

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間		自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高	(千円)	5,257,359	5,434,631	9,230,349
経常利益	(千円)	475,829	499,819	442,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	241,649	286,642	155,801
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,856	275,715	146,266
純資産額	(千円)	636,249	813,591	557,659
総資産額	(千円)	3,460,797	3,373,113	2,736,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.07	66.42	36.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.4	24.1	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	555,465	588,369	436,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,934	186,870	142,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	221,916	72,599	384,799
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	924,878	869,891	552,718

回次		第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.81	43.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、当社は平成30年3月1日付で、当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績に関する説明

売上高につきましては、賃貸借契約の終了及び不採算店舗の撤退等により、前期から当期にかけて閉店した10店舗の影響による減収があったものの、新規出店（前期1店舗、当期3店舗）を行った店舗がオープン以来、好調に推移、また、既存店舗も天候不順等の外的影響が発生した中、前期より重点的に取り組んでおります各種販売促進活動の強化、店舗メニューの戦略的な見直し、組織変更による店舗オペレーションの強化等の施策により、前期対比101.4%とダイニング事業、アロハテーブル事業、ピアガーデン事業、プライダル事業、インターナショナル事業と全事業において好調に推移したことにより、全体では増収となっております。

営業利益につきましては、一部の店舗において人件費の増加等があったものの、売上の増収に連動した増益の他、購買部による原価低減活動により利益率が上昇したこと、また、本部の人員体制変更や各種コスト見直しを行ったことによる増益効果が加わり、前期対比、計画対比ともに上回り増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）の連結業績は、売上高5,434百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益488百万円（同5.4%増）、経常利益499百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円（同18.6%増）となりました。

店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて1店舗、ピアガーデン事業にて1店舗、インターナショナル事業にて2店舗の新規出店を実施、一方でアロハテーブル事業にて3店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店65店舗（国内60店舗（ピアガーデン10店舗含む）、海外5店舗）、F C店7店舗の合計72店舗となっております。

#### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加の3,373百万円となりました。これは主に繰延税金資産が107百万円減少したものの、現金及び預金が317百万円、売掛金が253百万円、有形固定資産が58百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加の2,559百万円となりました。これは主に、有利子負債が51百万円減少したものの、買掛金が245百万円、未払費用が83百万円、未払金が48百万円、未払法人税等が45百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加の813百万円となりました。これは主に、利益剰余金が265百万円増加したこと等によるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、869百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、588百万円（前年同期は555百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額等の資金減少要因を仕入債務の増加、減価償却費、未払消費税等の増加等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、186百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同期は221百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

- ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
該当事項はありません。
  
- ( 5 ) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,317,700	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,317,700	4,317,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月9日 (注)	1,800	4,317,700	897	383,914	897	4,309

(注)平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月9日付で新株式を1,800株発行したため、発行済株式数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ897千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社DDホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号	1,809,400	41.91
稲本 健一	東京都港区	308,500	7.15
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	138,600	3.21
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎6丁目11番27号	109,000	2.52
株式会社NSK	東京都北区豊島2丁目3番1号	109,000	2.52
鈴木 伸典	東京都渋谷区	108,700	2.52
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	87,700	2.03
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	72,700	1.68
アクリーティブ株式会社	東京都中央区新川1丁目28番44号	60,000	1.39
株式会社マルト水谷	愛知県春日井市松河戸町字段下1400番地	54,500	1.26
計	-	2,858,100	66.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,316,200	43,162	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,317,700		
総株主の議決権		43,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	1,100		1,100	0.03
計		1,100		1,100	0.03

(注) 第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式を1,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	552,718	869,891
売掛金	154,415	407,465
商品	2,790	1,884
原材料及び貯蔵品	75,611	87,736
前払費用	76,954	101,710
繰延税金資産	58,393	35,912
その他	62,697	101,414
貸倒引当金	1,243	1,790
<b>流動資産合計</b>	<b>982,338</b>	<b>1,604,224</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,972,888	3,120,673
減価償却累計額	1,423,118	1,461,093
減損損失累計額	779,305	747,583
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>770,464</b>	<b>911,996</b>
車両運搬具	4,028	3,428
減価償却累計額	4,028	3,428
減損損失累計額	0	0
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
工具、器具及び備品	804,243	887,459
減価償却累計額	660,590	680,236
減損損失累計額	44,762	42,794
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>98,890</b>	<b>164,428</b>
リース資産	242,378	220,166
減価償却累計額	165,122	152,971
減損損失累計額	53,294	49,514
<b>リース資産(純額)</b>	<b>23,961</b>	<b>17,680</b>
建設仮勘定	181,962	40,021
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,075,278</b>	<b>1,134,127</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,760	37,589
ソフトウェア	101	1,401
その他	260	260
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,121</b>	<b>39,251</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	10,025	8,875
差入保証金	371,458	384,981
繰延税金資産	286,131	201,582
その他	131	71
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>667,746</b>	<b>595,509</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,754,146</b>	<b>1,768,888</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,736,484</b>	<b>3,373,113</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	350,657	596,297
1年内返済予定の長期借入金	380,701	391,190
リース債務	31,395	28,175
未払金	193,621	241,724
未払費用	218,631	301,738
未払法人税等	51,478	97,204
未払消費税等	32,013	76,164
株主優待引当金	11,567	6,890
前受金	93,480	85,062
その他	24,080	22,026
流動負債合計	1,387,627	1,846,475
固定負債		
長期借入金	552,172	506,698
リース債務	30,919	18,103
資産除去債務	187,666	176,599
繰延税金負債	15,488	6,694
その他	4,950	4,950
固定負債合計	791,197	713,045
負債合計	2,178,824	2,559,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,017	383,914
資本剰余金	3,412	4,309
利益剰余金	180,437	445,501
自己株式	130	130
株主資本合計	566,736	833,595
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,076	20,003
その他の包括利益累計額合計	9,076	20,003
純資産合計	557,659	813,591
負債純資産合計	2,736,484	3,373,113

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,257,359	5,434,631
売上原価	1,429,342	1,447,375
売上総利益	3,828,017	3,987,255
販売費及び一般管理費	3,364,210	3,498,395
営業利益	463,806	488,859
営業外収益		
受取利息	104	91
為替差益	-	9,579
協賛金収入	13,316	1,199
その他	9,066	6,676
営業外収益合計	22,487	17,548
営業外費用		
支払利息	4,813	3,787
為替差損	3,849	-
その他	1,801	2,801
営業外費用合計	10,464	6,588
経常利益	475,829	499,819
特別利益		
固定資産売却益	1,996	338
保険解約返戻金	337	4
特別利益合計	2,333	343
特別損失		
減損損失	77,257	24,432
固定資産除却損	8,500	-
店舗閉鎖損失	11,470	2,366
リース解約損	2,258	7,302
その他	3,301	2,552
特別損失合計	102,788	36,654
税金等調整前四半期純利益	375,374	463,507
法人税、住民税及び事業税	69,313	78,629
法人税等調整額	64,411	98,235
法人税等合計	133,725	176,864
四半期純利益	241,649	286,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,649	286,642

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	241,649	286,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,792	10,926
その他の包括利益合計	16,792	10,926
四半期包括利益	224,856	275,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,856	275,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	375,374	463,507
減価償却費	81,522	87,335
減損損失	77,257	24,432
のれん償却額	2,635	3,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	547
株主優待引当金の増減額(は減少)	5,866	4,676
受取利息及び受取配当金	104	91
支払利息	4,813	3,787
為替差損益(は益)	3,849	9,579
固定資産除却損	8,500	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,996	338
店舗閉鎖損失	11,470	2,366
売上債権の増減額(は増加)	222,925	253,050
たな卸資産の増減額(は増加)	14,374	11,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,748	74,977
仕入債務の増減額(は減少)	187,315	245,639
未払消費税等の増減額(は減少)	41,445	44,150
その他の流動負債の増減額(は減少)	143,548	112,323
その他	1,163	-
小計	562,035	633,972
利息及び配当金の受取額	104	91
利息の支払額	4,779	3,747
法人税等の支払額	10,119	41,947
法人税等の還付額	8,225	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,465	588,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	84,414	156,201
有形固定資産の売却による収入	17,273	90
無形固定資産の取得による支出	-	32,351
貸付けによる支出	-	100
貸付金の回収による収入	31	229
差入保証金の差入による支出	1,021	3,356
差入保証金の回収による収入	14,198	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,934	186,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	170,000
長期借入金の返済による支出	202,320	204,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,596	16,036
配当金の支払額	-	21,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,916	72,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,375	11,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,240	317,172
現金及び現金同等物の期首残高	687,637	552,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	924,878	869,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給与手当	687,500千円	719,983千円
雑給	690,954	732,608

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	924,878千円	869,891千円
現金及び現金同等物	924,878	869,891

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。



当第2四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円07銭	66円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	241,649	286,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	241,649	286,642
普通株式の期中平均株式数(株)	4,310,045	4,315,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。